

基礎データ

掲載データ一覧

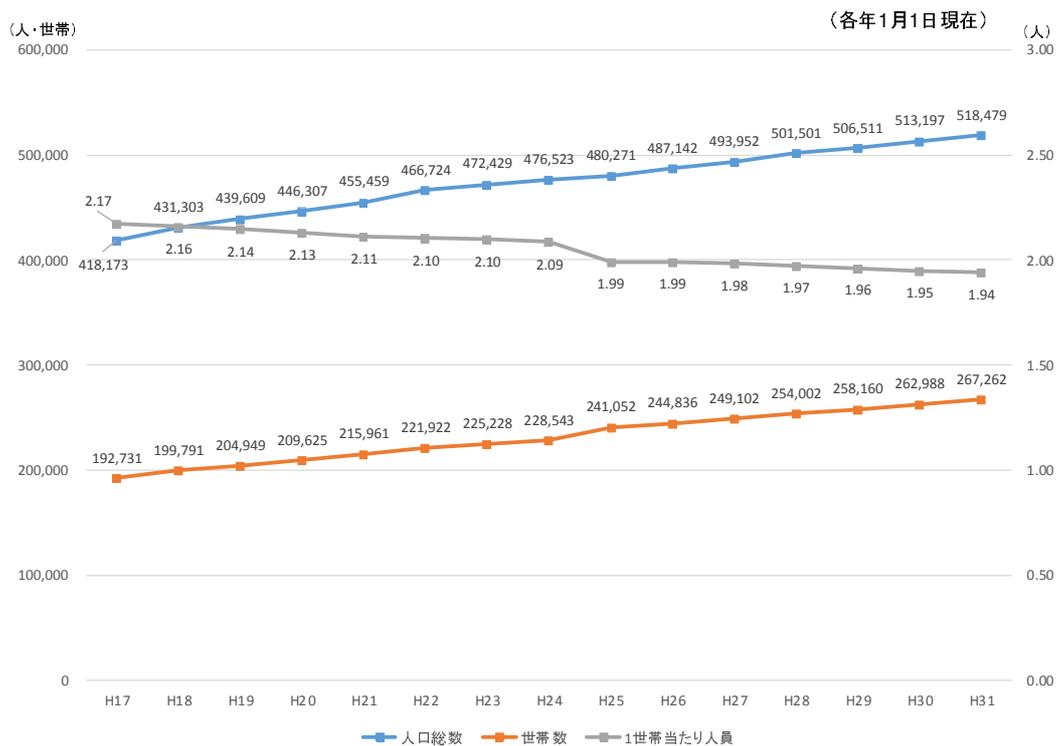
| 掲載データ |
|-----------------------------|
| 人口の状況 |
| ①人口、世帯数、1世帯当たり人員の推移 |
| ②地区別の人口比率(年齢三分区) |
| ③外国人登録者数・外国人住民数の推移 |
| ④出生数及び全国・東京都・江東区の合計特殊出生率の推移 |
| ⑤自然増減と社会増減 |
| 財政の状況 |
| ①歳入総額(普通会計決算額)の推移 |
| ②一般会計歳出決算額の推移 |
| ③目的別歳出決算の状況 |
| ④経常収支比率の推移 |
| ⑤人件費と職員数の推移 |
| ⑥特定目的基金と区債の状況 |

人口の状況

人口の状況

① 人口、世帯数、1世帯当たり人員の推移

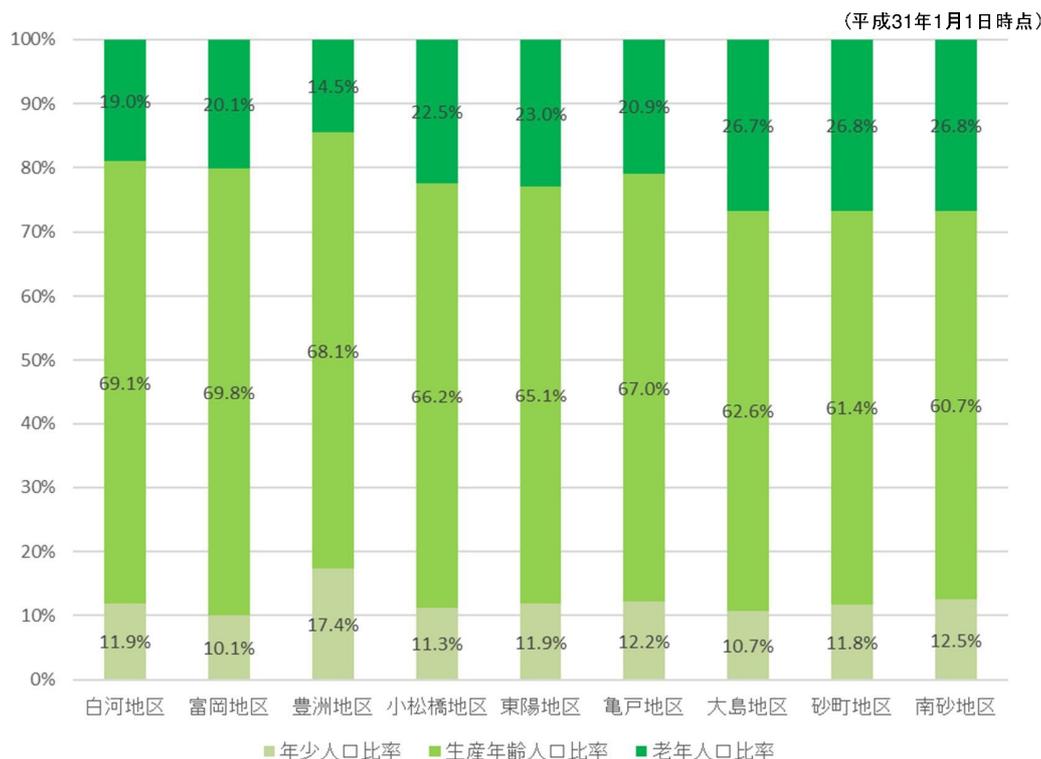
✓ 人口総数と世帯数ともに増加している一方、1世帯当たり人員は減少している



出典：住民基本台帳人口調査集計表

② 地区別の人口比率(年齢三分)

- ✓ 豊洲地区は年少人口比率が高く、老年人口比率が低くなっている
- ✓ 大島地区、砂町地区、南砂地区は老年人口比率が高く、生産年齢人口比率が低くなっている



出典: 住民基本台帳人口調査集計表

③ 外国人登録者数・外国人住民数の推移

- ✓ 外国人登録者割合は、過去10年間で東京都平均の割合よりも高く推移している
- ✓ 平成30年において国籍別で見ると、中国(13,823人)、韓国(4,525人)、インド(1,857人)、フィリピン(1,521人)、ベトナム(936人)、台湾(641人)、ネパール(568人)、米国(450人)、タイ(373人)、ミャンマー(370人)となっている。



※平成24年までは外国人登録者数、平成25年以降は外国人住民数

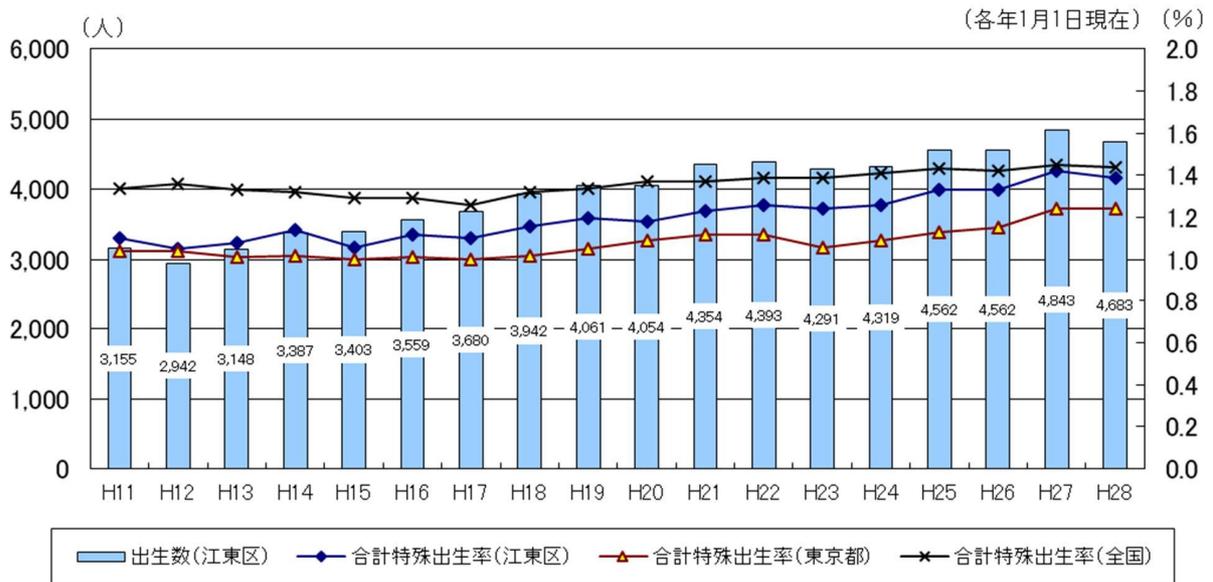
※外国人登録者割合は、住民基本台帳人口と外国人登録者数の合計に対する外国人登録者数の比率

※外国人住民割合は、住民基本台帳人口(外国人住民含む)に対する外国人住民数の比率

出典: 住民基本台帳人口調査集計表

④ 出生数及び全国・東京都・江東区の合計特殊出生率の推移

✓ 江東区の合計特殊出生率は全国平均を下回るものの、東京都平均を上回る数値で推移している



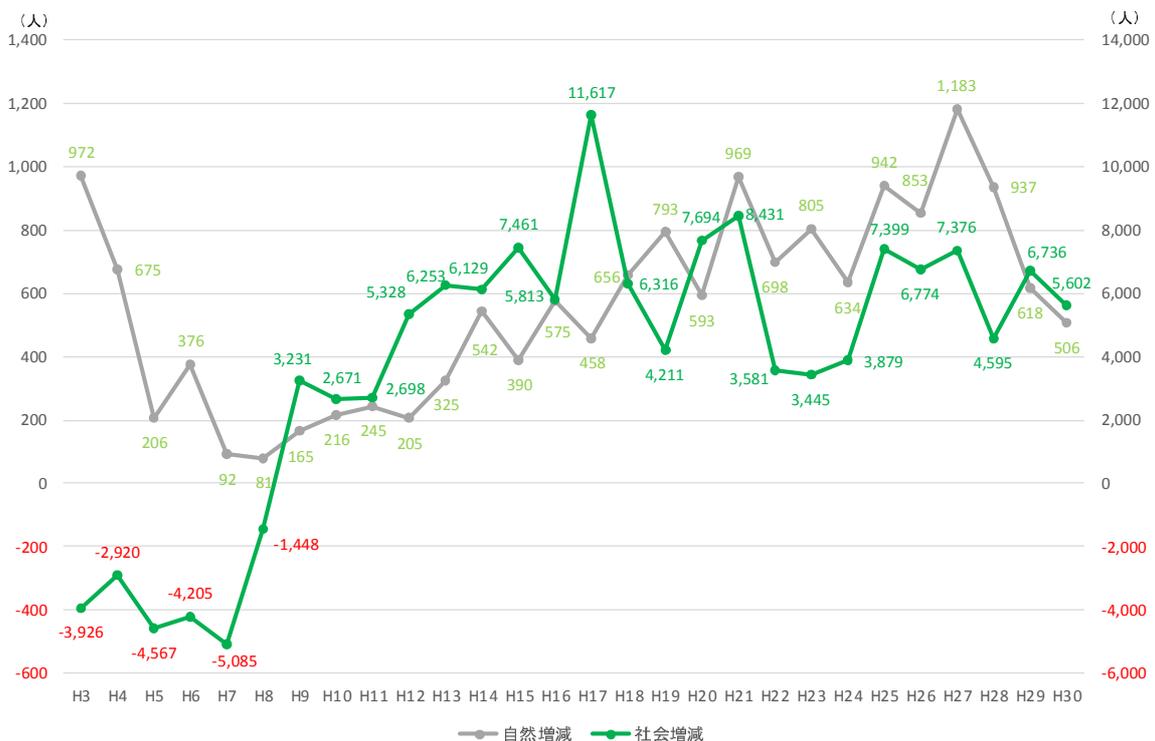
※外国人登録者(平成25年以降は外国人住民)を含まない

出典: 東京都福祉保健局「人口動態統計」、厚生労働省「出生に関する統計」「住民基本台帳人口調査集計表」、「保健衛生事業概要」

⑤ 自然増減と社会増減

✓ 平成9年以降、自然増減*、社会増減**ともにプラスの値を示している

*自然増減とは、出生数と死亡数の差を示す
**社会増減とは、転入数と転出数の差を示す



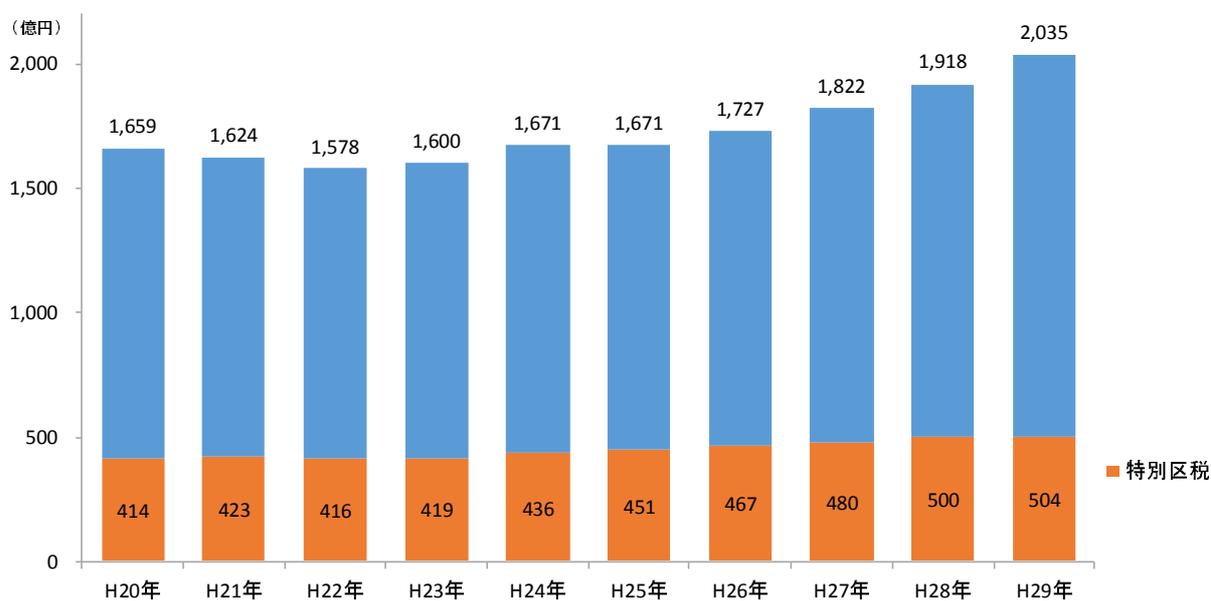
出典: 人口統計

財政の状況

財政の状況

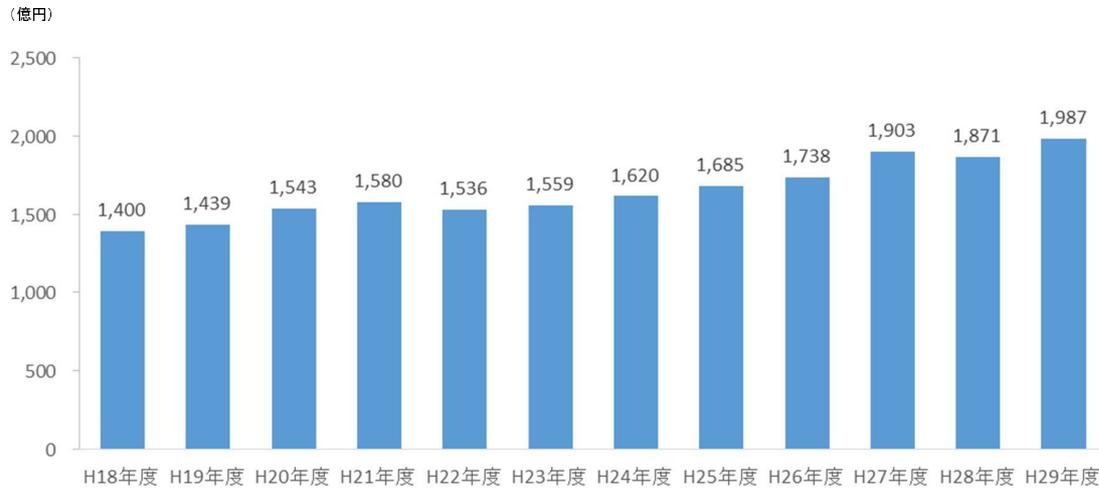
① 歳入総額(普通会計決算額)の推移

- ✓ 歳入総額は増加傾向にあり、平成29年決算では約2,035億円となっている
- ✓ 歳入のうち約4分の1が特別区税となっている



② 一般会計歳出決算額の推移

✓ 一般会計歳出決算額は増加傾向にあり、平成29年度は1,987億円となっている

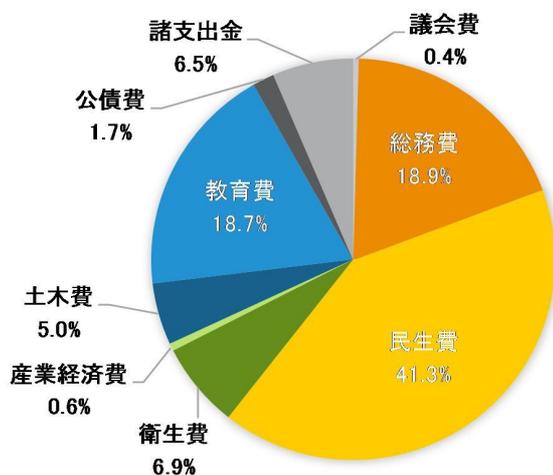


出典：江東区財政レポート

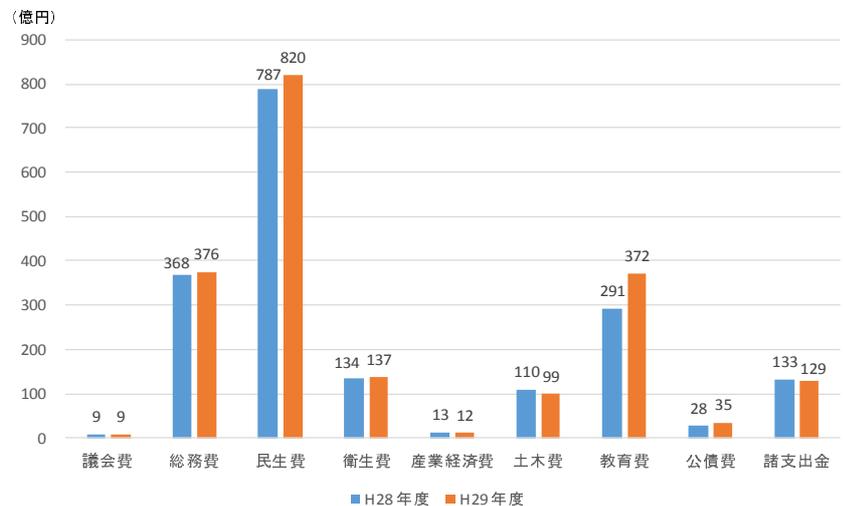
③ 目的別歳出決算の状況

✓ 目的別歳出額では、民生費が最も多く全体の41.3%を占めており、次いで総務費が18.9%となっている
 ✓ 平成28年度と比べて歳出額が最も増加したのは教育費であり、次いで民生費となっている

目的別歳出決算の構成比(平成29年度)



目的別歳出決算額(平成28・29年度)

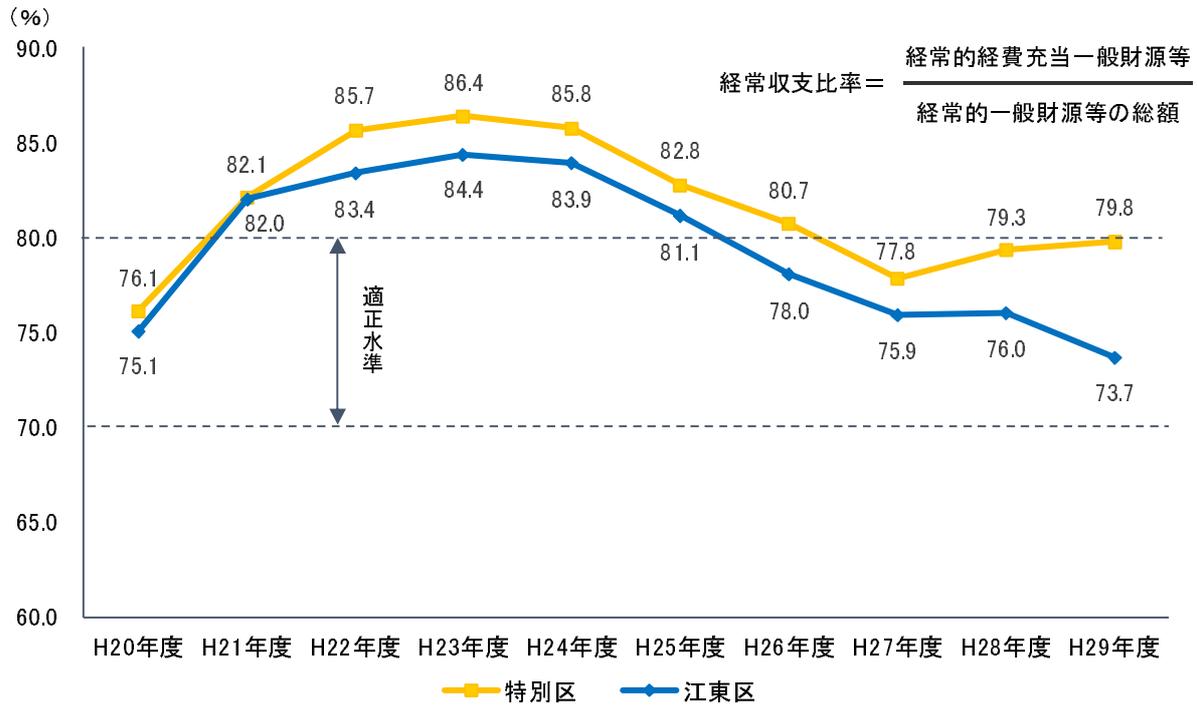


出典：江東区財政レポート

④ 経常収支比率*の推移

*人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示すもの。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、「財政状況が硬直化」している状態であるといえる。

✓ 平成29年度は前年度比 - 2.3ポイント減の73.7%となり、4年続けて適正水準の範囲内となっている

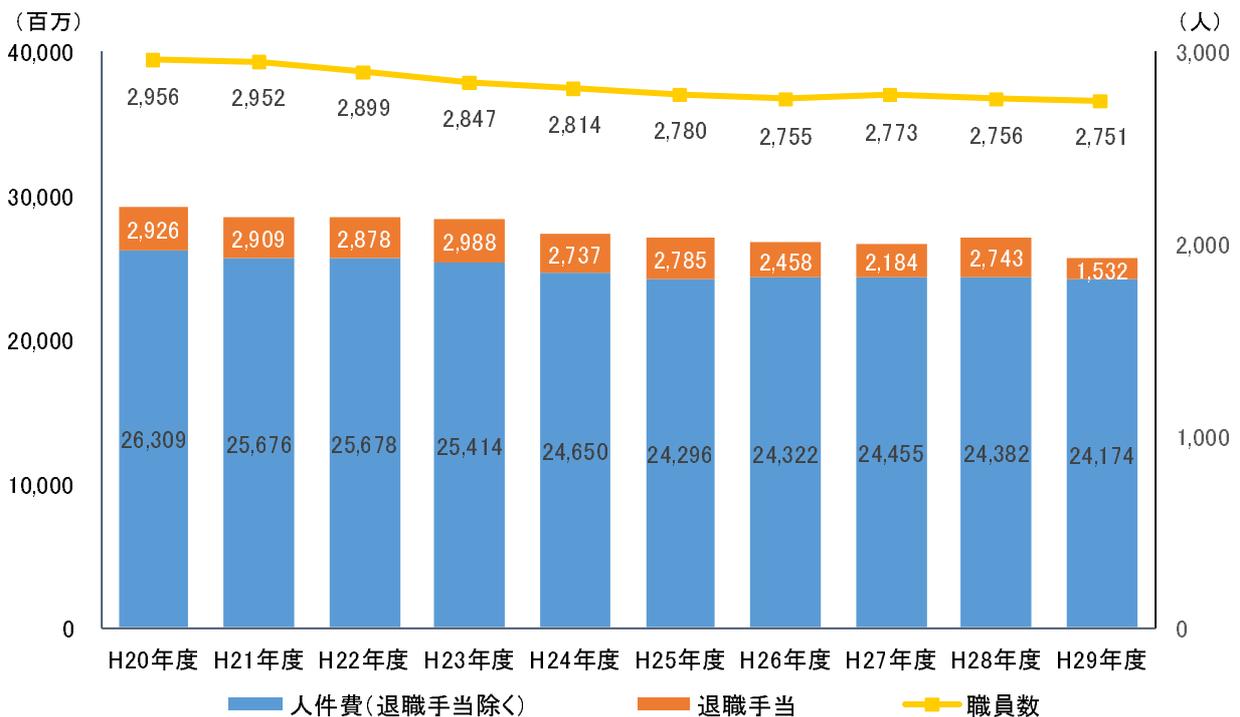


出典：江東区財政レポート

⑤ 人件費と職員数の推移

✓ 職員数は平成20年度から約200人減少している

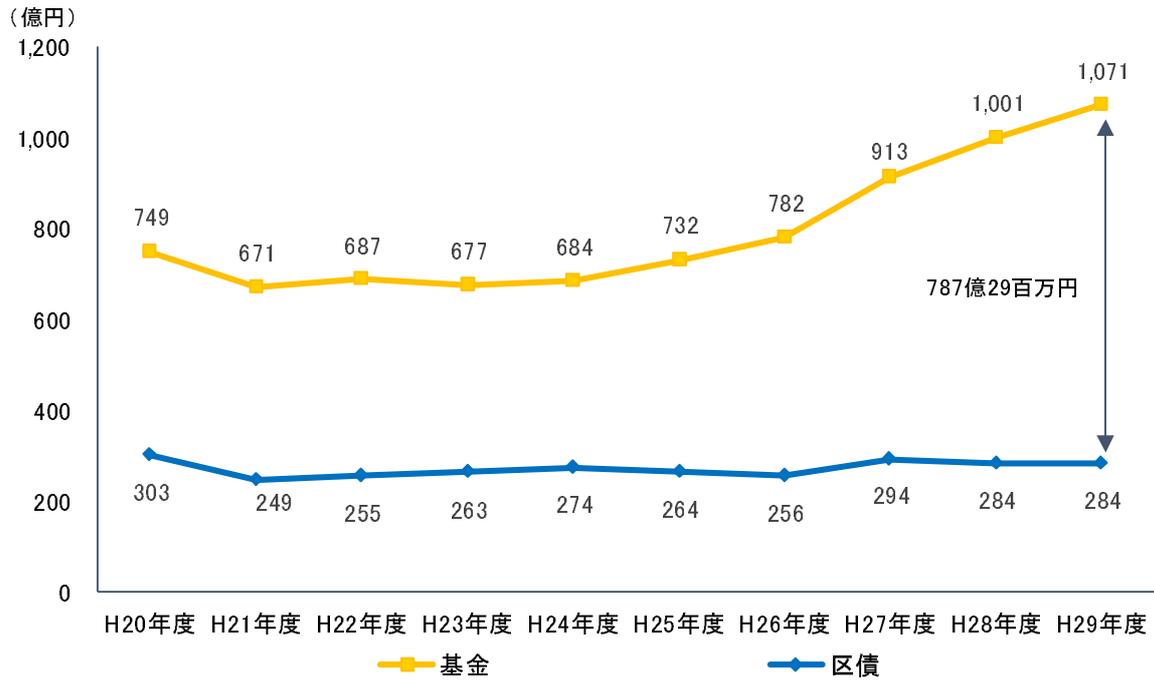
✓ 職員数の減少に伴い、退職手当を除いた人件費も平成20年度と比べて2,135百万円減少している



出典：江東区財政レポート

⑥ 特定目的基金と区債の状況

✓平成15年度までは区債現在高が特定目的基金残高を上回る状況であったが、その後、財政健全化への取組みや景気回復などにより、平成29年度末では基金が区債を787億29百万円上回っている



出典：江東区財政レポート

